

## 事務局長談話

令和6年10月31日

### 女川2号機の再稼働にあたって

核兵器廃絶・平和建設国民会議  
(略称 KAKKIN)

事務局長 岩附 宏幸

10月29日、東北電力・女川原子力発電所2号機が再稼働した。2011年の東日本大震災後、東日本での原子力発電所の再稼働は初めてで、福島第一原子力発電所と同じ沸騰水型軽水炉（BWR）としても初になる。今後の電力の安定供給、電気料金の引き下げにつながることを期待するとともに、これまでの関係者の労苦に敬意を表したい。

13年ぶりの稼働であることから、東北電力は11月7日にも発電を再開させた後で、いったん運転を停止。各設備に異常がないかを点検したうえで再び起動させ、12月ごろの営業運転を想定している。一方、今年4月時点で、原子力発電所で働く技術系の社員計517人のうち200人は運転の経験はなく、運転に直接携わる社員も、140人のうち51人が未経験者という。こうしたことから、緊急時の対応を不安視する声もある。これに対しては万全の準備をして、安全に発電を続ける実績を積み重ねることでこたえてほしい。

これで再稼働した原子力発電所は13基となった。12月上旬には中国電力・島根原子力発電所2号機の再稼働が予定されており、すでに10月28日から原子炉に核燃料を入れる作業が始まっている。しかしながら、原子力規制委員会の審査に合格し、島根の後に続くはずの東海第二、柏崎刈羽6、7号機は、地元同意のめどが立たず、再稼働の道筋は全く見えていない。

2022年8月、岸田首相（当時）は原子力発電所の再稼働に向け、「国が前面に立ってあらゆる対応をとっていく」と明言している。このたびの衆院選の結果、政局は混沌としているが、エネルギーは国の根幹をなすもので、その政策は大局的であるべきだ。政府は原子力を活用していく方向に政策を転換している。その方向にぶれがあってはならない。

以上